

令和5年度決算の概要

1 決算額

一般正味財産の部	(単位：円)
(A) 経常収益	576,968,469
(B) 経常費用	613,562,537
(C) 当期経常増減額 (A-B)	△36,594,068
(D) 経常外収益	0
(E) 経常外費用	0
(F) 当期経常外増減額 (D-E)	0
(G) 当期一般正味財産増減額	△37,243,668
(H) 一般正味財産期首残高	551,035,678
(I) 一般正味財産期末残高 (G+H)	513,792,010

指定正味財産の部	(単位：円)
(J) 受取補助金等	0
(K) 一般正味財産への振替額	△4,508,740
(L) 当期指定正味財産増減額 (J+K)	△4,508,740
(M) 指定正味財産期首残高	119,464,178
(N) 指定正味財産期末残高 (L+M)	114,955,438

(O) 正味財産期末残高 (I+N)	628,747,448
-----------------------	-------------

事業活動を示す「一般正味財産の部」では、経常収益 576,968,469 円に対して、経常費用 613,562,537 円で、当期経常増減額は△36,594,068 円となり、当期一般正味財産増減額は△37,243,668 円となります。

この額に、一般正味財産期首残高 551,035,678 円を加えた一般正味財産期末残高は 513,792,010 円になります。

用途に制約が課せられている資金の状況を示す「指定正味財産の部」では、受取寄付相当の会館施設に係る減価償却費△4,508,740 円の一般正味財産への振替を計上し、この額に指定正味財産加えると 114,955,438 円になります。

この結果、本会全体の正味財産期末残高は、628,747,448 円となります。

(1) 経常収益について

経常収益計 576,968,469 円

- ① 受取入会金は 10,620,000 円で、885 名と入会見込数 (1,200 名) を 315 名下回り、前年度決算と比較して 588,000 円 (49 名減) の減収となった。
- ② 受取会費は 79,520,000 円で、15,904 名と見込会員数 (16,320 名) を 416 名下回り、前年度決算と比較して 635,000 円 (127 名減) の減収となった。
- ③ なお、令和 5 年度に創設された賛助会員の受取会費は、135,000 円で、目標数 5 (個人もしくは団体会員) を 10 団体上回った個人会員 5 名、団体会員 10 団体となった。
- ④ 介護保険報酬等は、282,029,941 円となった。内訳は次のとおりである。

・ 介護保険報酬	180,934,126 円
・ 医療保険報酬	91,714,520 円
・ 利用料	9,381,295 円
- ⑤ 受講料は、38,137,750 円で、前年度決算と比較して 1,539,500 円の増収となった。
- ⑥ 茨城県委託収益は、茨城県等からの委託事業 9 事業で 130,289,634 円となった。内訳は、次のとおりである。

(茨城県委託) 9 事業	130,289,634 円
・ ナースセンター受託事業	53,712,257 円
・ 看護職員ブラッシュアップ研修事業	12,122,682 円
・ 母子保健センター相談事業	5,021,000 円
・ 訪問看護支援事業	15,136,610 円
・ 看護実務者研修事業	440,204 円
・ 助産師活用推進事業	2,903,000 円
・ 認知症対応力向上研修事業	1,927,000 円
・ いばらきがん患者トータルサポート事業	36,381,481 円
・ 保健所等における医療的ケア児支援研修事業	2,645,400 円
- ⑦ 日本看護協会委託収益は、新型コロナ対応職員人材調整事業の終了に伴い、5,356,238 円となり、令和 4 年度より 12,334,516 円の減となった。
- ⑧ 受取補助金等は、看護職員就業相談員派遣面接事業等 4,499,880 円となった。
- ⑨ 受取寄付金は「かんごちゃん着ぐるみ」等の寄付があり、トータルで 2,640,310 円となった。
- ⑩ 雑収益等は、事務室賃貸料、研修室利用料など 15,017,546 円となった。

(2) 経常費用について

経常費用計 613,562,537円

- ① 公益目的事業会計の経常費用計の合計は 589,486,927 円であった。
内訳は、次のとおりである。
- ・教育・研修等による看護の質の向上に関する事業 117,384,251 円
 - ・看護職の労働環境等の改善及び就業促進による県民の健康及び福祉の増進に関する事業 78,432,054 円
 - ・看護業務の調査研究及び情報収集並びに制度の改善等への提言に関する事業 9,052,870 円
 - ・健康相談、情報提供等による地域住民の健康と福祉に関する事業 72,226,647 円
 - ・地域ケアサービスを実施する訪問看護ステーション等の設置及び運営 312,391,105 円
- ② 収益事業等会計の経常費用計の合計は 10,671,023 円であった。
- ③ 法人会計の経常費用計は 13,404,587 円であった。

2 公益法人の財務三基準を満たす決算

令和5年度正味財産増減計算書は、公益社団法人の要件として本会に求められる次のような財務三基準をクリアした内容になっている。

■ 公益法人の財務三基準

- ① 収支相償の原則：公益目的事業に係る収入がその実施に要する適正な費用を償う額を超えないと見込まれること[※]資金を蓄積していないこと

$$\Rightarrow \boxed{\text{収入（経常収益等）550,002,961円}} < \boxed{\text{支出（経常費用）589,486,927円}}$$

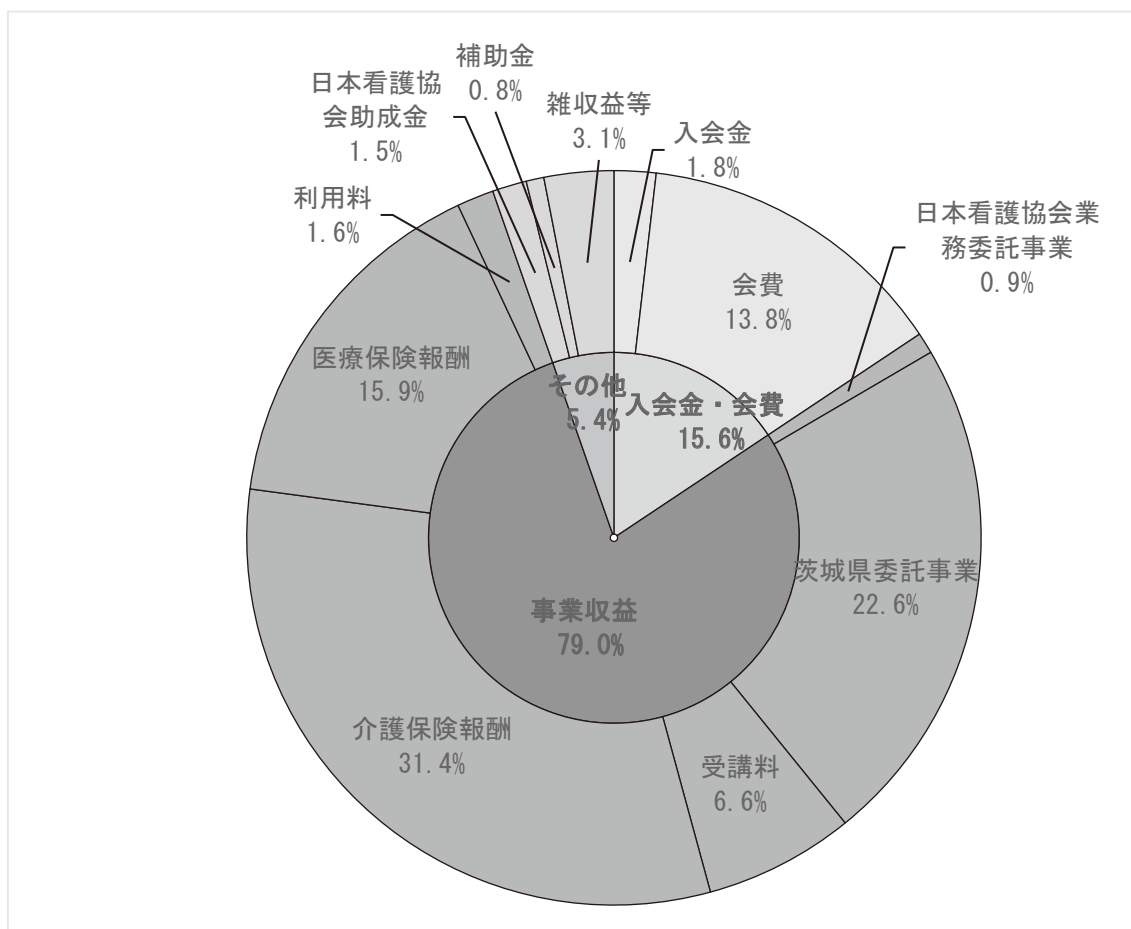
- ② 公益目的事業比率：50%以上（公益目的事業比率が100分の50以上となることと見込まれるものであること）

$$\Rightarrow \frac{\text{公益目的事業の経常費用 589,486,927円}}{\text{全体の経常費用 613,562,537円}} \div \boxed{96.1\%}$$

- ③ 遊休財産額保有制限：法人純資産のうち、用途の定まらないものの額が公益目的事業に係る費用を超えないこと

$$\Rightarrow \boxed{\text{遊休財産額 約235,000,000円}} \leq \boxed{\text{公益目的事業の経常費用 589,486,927円}}$$

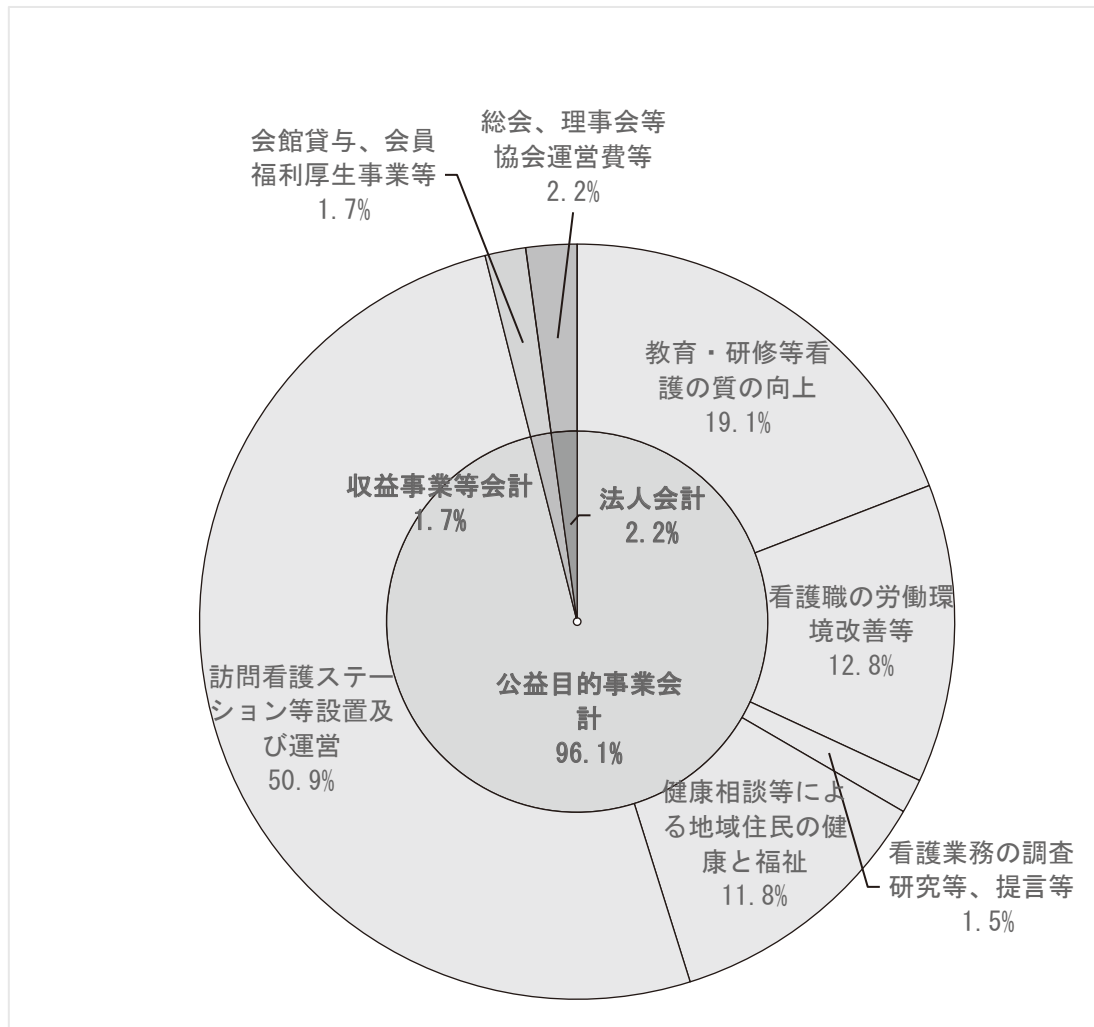
【令和5年度 経常収益計 (576,968,469 円)】



収益の部

科目	細目	金額 (円)	構成比 (%)
入会金・会費	入会金	10,620,000	1.8%
	会費	79,655,000	13.8%
入会金・会費 計		90,275,000	15.6%
事業収益	日本看護協会業務委託事業	5,356,238	0.9%
	茨城県委託事業	130,289,634	22.6%
	受講料	38,137,750	6.6%
	介護保険報酬	180,934,126	31.4%
	医療保険報酬	91,714,520	15.9%
	利用料	9,381,295	1.6%
事業収益 計		455,813,563	79.0%
日本看護協会助成金		8,722,170	1.5%
補助金		4,499,880	0.8%
雑収益等		17,657,856	3.1%
合 計		576,968,469	100.0%

【令和5年度 経常費用計 (613,562,537円)】



費用の部

会計区分	定款事業名	金額 (円)	構成比 (%)
公益目的事業会計	教育・研修等による看護の質の向上に関する事業	117,384,251	19.1%
	看護職の労働環境等の改善及び就業促進による県民の健康及び福祉の増進に関する事業	78,432,054	12.8%
	看護業務の調査研究及び情報収集並びに制度の改善への提言に関する事業	9,052,870	1.5%
	健康相談、情報提供等による地域住民の健康と福祉に関する事業	72,226,647	11.8%
	地域ケアサービスを実施する訪問看護ステーション等の設置及び運営	312,391,105	50.9%
公益目的事業会計 計		589,486,927	96.1%
収益事業等会計	会館貸与、会員福利厚生事業等	10,671,023	1.7%
法人会計	総会、理事会等協会運営費等	13,404,587	2.2%
合計		613,562,537	100.0%

貸借対照表

令和6年3月31日現在

公益社団法人 茨城県看護協会

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	157,926,490	139,514,928	18,411,562
未収金	77,392,889	89,507,867	△ 12,114,978
前払金	1,645,170	1,391,468	253,702
仮払金	4,800	6,300	△ 1,500
流動資産合計	236,969,349	230,420,563	6,548,786
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
建物	114,250,438	118,406,678	△ 4,156,240
ソフトウェア	1,034,000	1,551,000	△ 517,000
基本財産引当資産	2,508,774	2,508,750	24
減価償却引当資産	86,303,600	88,503,051	△ 2,199,451
運営準備引当資産	12,341,871	22,341,635	△ 9,999,764
退職給付引当資産	61,469,500	54,240,500	7,229,000
会館維持積立資産	5,145,859	5,145,809	50
特定資産合計	283,054,042	292,697,423	△ 9,643,381
(2) その他固定資産			
建物	168,511,922	173,938,902	△ 5,426,980
建物附属設備	59,289,034	69,678,069	△ 10,389,035
構築物	1,478,476	1,848,261	△ 369,785
什器備品	932,041	566,977	365,064
土地	44,064,550	44,064,550	0
借地権	1,350,728	1,350,728	0
電話加入権	240,000	240,000	0
その他固定資産合計	275,866,751	291,687,487	△ 15,820,736
固定資産合計	558,920,793	584,384,910	△ 25,464,117
資産合計	795,890,142	814,805,473	△ 18,915,331
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	23,250,074	15,304,509	7,945,565
前受金	69,191,000	67,120,000	2,071,000
預り金	10,415,020	4,898,008	5,517,012
未払法人税等	649,600	354,900	294,700
未払消費税等	2,167,500	2,387,700	△ 220,200
流動負債合計	105,673,194	90,065,117	15,608,077
2. 固定負債			
退職給付引当金	61,469,500	54,240,500	7,229,000
固定負債合計	61,469,500	54,240,500	7,229,000
負債合計	167,142,694	144,305,617	22,837,077
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国庫補助金	705,000	1,057,500	△ 352,500
茨城県補助金	78,107,541	80,948,963	△ 2,841,422
民間補助金	29,219,551	30,282,509	△ 1,062,958
寄付金	6,923,346	7,175,206	△ 251,860
指定正味財産合計	114,955,438	119,464,178	△ 4,508,740
(うち特定資産への充当額)	(114,955,438)	(119,464,178)	(△4,508,740)
2. 一般正味財産			
その他一般正味財産	513,792,010	551,035,678	△ 37,243,668
一般正味財産合計	513,792,010	551,035,678	△ 37,243,668
(うち特定資産への充当額)	(106,629,104)	(118,992,745)	(△12,363,641)
正味財産合計	628,747,448	670,499,856	△ 41,752,408
負債及び正味財産合計	795,890,142	814,805,473	△ 18,915,331

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

公益社団法人 茨城県看護協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	3,096	3,472	△ 376
特定資産受取利息	3,096	3,472	△ 376
受取入会金	10,620,000	11,208,000	△ 588,000
受取入会金	10,620,000	11,208,000	△ 588,000
受取会費	79,655,000	80,155,000	△ 500,000
受取会費	79,520,000	80,155,000	△ 635,000
受取賛助会費	135,000	0	135,000
事業収益	455,813,563	453,106,118	2,707,445
介護保険報酬	180,934,126	172,645,995	8,288,131
医療保険報酬	91,714,520	92,625,496	△ 910,976
受講料	38,137,750	36,598,250	1,539,500
利用料	9,381,295	7,248,208	2,133,087
日本看護協会業務委託事業収益	5,356,238	17,690,754	△ 12,334,516
茨城県委託収益	130,289,634	126,297,415	3,992,219
受取助成金	8,722,170	8,962,930	△ 240,760
日本看護協会助成金	8,722,170	8,719,930	2,240
受取助成金	0	243,000	△ 243,000
受取補助金等	4,499,880	4,525,880	△ 26,000
受取補助金	243,000	269,000	△ 26,000
受取国庫補助金振替額	352,500	352,500	0
受取地方公共団体補助金振替額	2,841,422	2,841,422	0
受取民間補助金振替額	1,062,958	1,062,958	0
受取負担金	0	738,119	△ 738,119
受取負担金	0	738,119	△ 738,119
受取寄付金	2,640,310	1,028,077	1,612,233
受取寄付金	1,472,849	0	1,472,849
受取募金	915,601	776,217	139,384
受取寄付金振替額	251,860	251,860	0
雑収益	15,014,450	13,180,636	1,833,814
受取利息	1,301	1,257	44
雑収益	15,013,149	13,179,379	1,833,770
経常収益計	576,968,469	572,908,232	4,060,237
(2) 経常費用			
事業費	600,157,950	584,154,910	16,003,040
役員報酬	20,041,501	20,264,354	△ 222,853
給料手当	218,769,295	197,606,917	21,162,378
臨時雇賃金	72,898,613	81,641,148	△ 8,742,535
退職慰労金	1,057,357	1,178,060	△ 120,703
退職給付費用	9,182,562	8,901,099	281,463
福利厚生費	47,043,352	43,344,890	3,698,462
会館運営費	8,845,397	8,936,979	△ 91,582
施設維持費	1,323,010	1,126,338	196,672
旅費交通費	7,871,290	6,712,817	1,158,473
研修費	456,500	172,600	283,900
通信運搬費	13,745,595	13,979,325	△ 233,730
医療材料費	581,173	1,428,109	△ 846,936
減価償却費	23,207,212	22,824,294	382,918
消耗什器備品費	538,617	1,717,227	△ 1,178,610
消耗品費	9,108,300	10,877,350	△ 1,769,050
修繕費	1,233,994	2,707,301	△ 1,473,307
印刷製本費	18,800,996	17,581,347	1,219,649
燃料費	2,675,550	2,500,528	175,022
光熱水料費	8,019,997	10,153,206	△ 2,133,209
賃借料	49,084,540	45,844,823	3,239,717
保険料	1,944,815	2,027,748	△ 82,933
諸謝金	2,762,885	2,307,144	455,741
報償費	29,079,164	23,678,933	5,400,231
租税公課	11,356,940	11,232,165	124,775
支払負担金	21,935,622	23,778,411	△ 1,842,789
委託費	8,460,531	11,964,943	△ 3,504,412
会議費	834,979	622,042	212,937
広告宣伝費	3,169,100	2,726,900	442,200
支払手数料	4,106,441	4,310,073	△ 203,632
諸会費	24,300	0	24,300
食糧費	1,809,092	1,877,855	△ 68,763
雑費	189,230	129,984	59,246

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	13,404,587	13,327,582	77,005
役員報酬	2,627,888	2,573,588	54,300
給料手当	4,841,320	4,858,737	△ 17,417
臨時雇賃金	188,135	287,423	△ 99,288
退職慰労金	138,643	17,940	120,703
退職給付費用	165,038	42,201	122,837
福利厚生費	927,203	1,079,848	△ 152,645
会館運営費	273,568	276,400	△ 2,832
旅費交通費	391,770	435,640	△ 43,870
通信運搬費	621,596	419,909	201,687
減価償却費	254,701	246,354	8,347
消耗什器備品費	176,132	654,500	△ 478,368
消耗品費	83,905	22,253	61,652
修繕費	4,273	24,242	△ 19,969
印刷製本費	1,065,552	1,022,530	43,022
燃料費	297	137	160
光熱水料費	169,094	225,476	△ 56,382
渉外費	100,000	110,799	△ 10,799
賃借料	285,758	248,359	37,399
保険料	20,553	20,293	260
諸謝金	37,505	85,134	△ 47,629
租税公課	45,210	45,285	△ 75
支払寄付金	400,000	200,000	200,000
委託費	96,800	85,800	11,000
会議費	211,671	102,815	108,856
広告宣伝費	218,660	191,160	27,500
支払手数料	59,300	50,732	8,568
雑費	15	27	△ 12
経常費用計	613,562,537	597,482,492	16,080,045
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 36,594,068	△ 24,574,260	△ 12,019,808
当期経常増減額	△ 36,594,068	△ 24,574,260	△ 12,019,808
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
固定資産除却損	0	2	△ 2
什器備品除却損	0	2	△ 2
経常外費用計	0	2	△ 2
当期経常外増減額	0	△ 2	2
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 36,594,068	△ 24,574,262	△ 12,019,806
法人税、住民税及び事業税	649,600	354,900	294,700
当期一般正味財産増減額	△ 37,243,668	△ 24,929,162	△ 12,314,506
一般正味財産期首残高	551,035,678	575,964,840	△ 24,929,162
一般正味財産期末残高	513,792,010	551,035,678	△ 37,243,668
II 指定正味財産増減の部			
(1)一般正味財産への振替額	△ 4,508,740	△ 4,508,740	0
一般正味財産への振替額	△ 4,508,740	△ 4,508,740	0
受取補助金等	△ 4,256,880	△ 4,256,880	0
受取国庫補助金	△ 352,500	△ 352,500	0
受取地方公共団体補助金	△ 2,841,422	△ 2,841,422	0
受取民間補助金	△ 1,062,958	△ 1,062,958	0
受取寄付金	△ 251,860	△ 251,860	0
受取寄付金	△ 251,860	△ 251,860	0
当期指定正味財産増減額	△ 4,508,740	△ 4,508,740	0
指定正味財産期首残高	119,464,178	123,972,918	△ 4,508,740
指定正味財産期末残高	114,955,438	119,464,178	△ 4,508,740
III 正味財産期末残高	628,747,448	670,499,856	△ 41,752,408

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
2. 経常外増減の部					
(1)経常外収益					
経常外収益計	0	0	0		0
(2)経常外費用					
経常外費用計	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0		0
他会計振替額	2,724,936	△ 2,724,936	0		0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 39,483,966	2,963,273	△ 73,375		△ 36,594,068
法人税、住民税及び事業税	0	0	649,600		649,600
当期一般正味財産増減額	△ 39,483,966	2,963,273	△ 722,975		△ 37,243,668
一般正味財産期首残高					551,035,678
一般正味財産期末残高					513,792,010
II 指定正味財産増減の部					
(1)一般正味財産への振替額	△ 4,368,688	△ 76,056	△ 63,996		△ 4,508,740
一般正味財産への振替額	△ 4,368,688	△ 76,056	△ 63,996		△ 4,508,740
受取補助金等	△ 4,125,316	△ 71,447	△ 60,117		△ 4,256,880
受取国庫補助金	△ 352,500	0	0		△ 352,500
受取地方公共団体補助金	△ 2,745,680	△ 51,995	△ 43,747		△ 2,841,422
受取民間補助金	△ 1,027,136	△ 19,452	△ 16,370		△ 1,062,958
受取寄付金	△ 243,372	△ 4,609	△ 3,879		△ 251,860
受取寄付金	△ 243,372	△ 4,609	△ 3,879		△ 251,860
当期指定正味財産増減額	△ 4,368,688	△ 76,056	△ 63,996		△ 4,508,740
指定正味財産期首残高	115,473,861	2,166,847	1,823,470		119,464,178
指定正味財産期末残高	111,105,173	2,090,791	1,759,474		114,955,438
III 正味財産期末残高					628,747,448

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物・・・定額法による減価償却を実施している。
 建物附属設備・・・定額法による減価償却を実施している。
 構築物・・・定額法による減価償却を実施している。
 車輛運搬具・・・定額法による減価償却を実施している。
 什器備品・・・定額法による減価償却を実施している。
 ソフトウェア・・・定額法による減価償却を実施している。
 ただし、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については旧定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末自己都合退職給与の要支給額の100%を計上している。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
建物	118,406,678	0	4,156,240	114,250,438
ソフトウェア	1,551,000	0	517,000	1,034,000
基本財産引当資産	2,508,750	24	0	2,508,774
減価償却引当資産	88,503,051	805,429	3,004,880	86,303,600
運営準備引当資産	22,341,635	236	10,000,000	12,341,871
退職給付引当資産	54,240,500	10,543,600	3,314,600	61,469,500
会館維持積立資産	5,145,809	50	0	5,145,859
小 計	292,697,423	11,349,339	20,992,720	283,054,042
合 計	292,697,423	11,349,339	20,992,720	283,054,042

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
建物	114,250,438	(114,250,438)	—	—
ソフトウェア	1,034,000	(705,000)	(329,000)	—
基本財産引当資産	2,508,774	—	(2,508,774)	—
減価償却引当資産	86,303,600	—	(86,303,600)	—
運営準備引当資産	12,341,871	—	(12,341,871)	—
退職給付引当資産	61,469,500	—	—	(61,469,500)
会館維持積立資産	5,145,859	—	(5,145,859)	—
小 計	283,054,042	(114,955,438)	(106,629,104)	(61,469,500)
合 計	283,054,042	(114,955,438)	(106,629,104)	(61,469,500)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	462,581,350	179,818,990	282,762,360
建物附属設備	266,610,891	207,321,857	59,289,034
構築物	30,354,011	28,875,535	1,478,476
什器備品	59,672,784	58,740,743	932,041
ソフトウェア	2,585,000	1,551,000	1,034,000
合 計	821,804,036	476,308,125	345,495,911

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	貸借対照表上の記載 区 分
補助金						
看護職員就業相談 員派遣面接モデル 事業補助金	茨城県	0	302,000	302,000	0	一般正味財産
国庫補助金	経済産業省	1,057,500	0	352,500	705,000	指定正味財産
地方公共団体補助金	茨城県	80,948,963	0	2,841,422	78,107,541	指定正味財産
民間補助金	日本自転車振興会	30,282,509	0	1,062,958	29,219,551	指定正味財産
助成金						
教育事業に対する 助成金	日本看護協会	0	8,719,930	8,719,930	0	一般正味財産
地域福祉特別助成 金	茨城県共同募金会	0	243,000	243,000	0	一般正味財産
合 計		112,288,972	9,264,930	13,521,810	108,032,092	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	4,508,740
合 計	4,508,740

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているので内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	54,240,500	10,543,600	3,314,600	0	61,469,500
	54,240,500	10,543,600	3,314,600	0	61,469,500

財産目録

令和 6年 3月31日現在

公益社団法人 茨城県看護協会

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)					
(流動資産)	現金 預金	手許有高 (普通預金)	運転資金として	414,875	
		常陽銀行下市支店 No.9010548	同 上	69,738,000	
		常陽銀行下市支店 No.5560492	同 上	5,642,373	
		常陽銀行下市支店 No.9020606	同 上	3,552,054	
		常陽銀行下市支店 No.9021393	同 上	665,906	
		常陽銀行下市支店 No.6230202	同 上	3,411,983	
		常陽銀行下市支店 No.1780247	同 上	262,096	
		常陽銀行下市支店 No.1671256	同 上	6,866	
		常陽銀行末広町支店 No.1660136	同 上	4,646,637	
		常陽銀行末広町支店 No.1660152	同 上	1,747,824	
		常陽銀行鹿島支店 No.1358949	同 上	31,943,006	
		常陽銀行鹿島支店 No.1446682	同 上	1,745,686	
		常陽銀行高津支店 No.1282180	同 上	32,288,244	
		常陽銀行高津支店 No.1282193	同 上	1,860,940	
			(現金・預金計)	157,926,490	
未収金	茨城県 他	茨城県委託事業の委託料収入の未収金他である。	77,392,889		
		(未収金計)	77,392,889		
前払金	P C A 他	会計ソフト更新料他である。	1,645,170		
		(前払金計)	1,645,170		
仮払金	駐車場代	利用者訪問に係る駐車場代の仮払金である。	4,800		
		(仮払金計)	4,800		
流動資産合計				236,969,349	
(固定資産)					
特定資産	建物	看護研修センター 水戸市緑町3丁目5番35号 (茨城県保健衛生会館内)	(共用財産) うち公益目的保有財産96.63% うち管理目的及び収益事業等の 財源として使用する財産3.37%	110,400,185 3,850,253	
		ソフトウェア	看護研修センター オンライン研修システム	1,034,000	
		基本財産引当資産	(普通預金) 常陽銀行下市支店	基本財産取得資金の引当資産として管理している。	2,508,774
		減価償却引当資産	(普通預金) 常陽銀行下市支店	減価償却資産購入資金の引当資産として管理している。	46,961
		運営準備引当資産	(定期預金) 常陽銀行下市支店	同 上	86,256,639
			(普通預金) 常陽銀行下市支店	公益目的事業及び公益目的事業の質の向上に使用する資金の引当資産として管理している。	66,167
		退職給付引当資産	(定期預金) みずほ銀行水戸支店	同 上	12,275,704
			(定期預金) 常陽銀行下市支店	同 上	61,469,500
		会館維持積立資産	(普通預金) 常陽銀行下市支店	会館修繕、改修等資金の引当資産として管理している。	5,145,859
				(特定資産計)	283,054,042
	その他固定資産	建物	看護研修センター 水戸市緑町3丁目5番35号 (茨城県保健衛生会館内)	(共用財産) うち公益目的保有財産96.63% うち管理目的及び収益事業等の 財源として使用する財産3.37%	56,711,835 1,977,864
看護研修センター(分館) 水戸市緑町3丁目5番35号 (茨城県保健衛生会館内)			公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	5,946,500	
看護研修センター(1・2階研修室) 水戸市緑町3丁目5番35号 (茨城県保健衛生会館内)			公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	63,301,667	
土浦訪問看護ステーション 土浦市下高津2丁目7番68号 (霞ヶ浦医療センター内)			公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	2,022,241	
複合型サービス事業所 水戸市緑町3丁目5136番地3			公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	38,551,815	
				(建物計)	168,511,922

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
建物附属設備	看護研修センター 電気設備他一式	(共用財産) うち公益目的保有財産96.63% うち管理目的及び収益事業等の 財源として使用する財産3.37%	47,703,533 1,664,026	
	看護研修センター(分館) 電気設備他一式	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	319,913	
	看護研修センター(1・2階研修室) 電気設備他一式	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	578,202	
	土浦訪問看護ステーション 内装改修工事一式	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	1,056,584	
	鹿嶋訪問看護ステーション 洗面台改修工事一式	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	2,459,011	
	複合型サービス事業所絆 電気・防災設備他一式	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	5,507,765	
		(建物附属設備計)	59,289,034	
	構築物	看護研修センター 構内舗装他一式	(共用財産) うち公益目的保有財産96.63% うち管理目的及び収益事業等の 財源として使用する財産3.37%	64,914 2,272
		土浦訪問看護ステーション 看板一式	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	177,189
		複合型サービス事業所絆 外構工事一式	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	1,234,101
			(構築物計)	1,478,476
	什器備品	事務所付帯設備一式 (看護研修センター内)	(共用財産) うち公益目的保有財産92.22% うち管理目的及び収益事業等の 財源として使用する財産7.78%	616,195 52,025
		事務所付帯設備一式 (看護研修センター(1・2階研修室))	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	71
		事務所付帯設備一式 (土浦訪問看護ステーション)	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	239,481
事務所付帯設備一式 (複合型サービス事業所絆)		公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	24,269	
	(什器備品計)	932,041		
土地	水戸市緑町3丁目5132番地3、5136番地 1・2 (地籍338.32㎡)	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	16,000,000	
	水戸市緑町3丁目5136番地3 (地籍397.52㎡)	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	28,064,550	
	(土地計)	44,064,550		
借地権	土浦訪問看護ステーション 土盛り費用他	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	1,053,728	
	鹿嶋訪問看護ステーション 整地費用	公益保有目的保有財産であり、 公益目的事業に使用している。	297,000	
	(借地権計)	1,350,728		
電話加入権	看護研修センター4回線	(共用財産) うち公益目的保有財産97.7% うち管理目的及び収益事業等の 財源として使用する財産2.3%	234,432 5,568	
		(電話加入権計)	240,000	
		(その他固定資産計)	275,866,751	
固定資産合計			558,920,793	
	うち公益目的保有財産		386,107,955	
	うち引当資産		165,260,830	
	うち管理目的及び収益事業等の財源として使用する財産		7,552,008	
資産合計			795,890,142	
(流動負債)				
未払金		委員会旅費他	23,250,074	
		(未払金計)	23,250,074	
前受金	令和6年度会費	公益目的事業及び収益事業等並 びに管理運営の支払いに供する 会費の前受分他	69,191,000	
		(前受金計)	69,191,000	
預り金		令和5年3月分源泉所得税他	10,415,020	
		(預り金計)	10,415,020	
未払法人税等		収益事業に対する未払法人税等	649,600	
		(未払法人税等計)	649,600	
未払消費税等		令和5年度確定消費税等	2,167,500	
		(未払消費税等計)	2,167,500	
流動負債合計			105,673,194	
(固定負債)				
退職給付引当金	退職給与要支給引当額	公益事業及び収益事業等、管理 目的業務に従事する役員に対 する退職給付金の引当金。	61,469,500	
		(退職給付引当金計)	61,469,500	
固定負債合計			61,469,500	
負債合計			167,142,694	
正味財産			628,747,448	

資金調達及び設備投資の実績を記載した書類

(1) 資金調達の実績について

借入れの実績		<input type="checkbox"/> あ り	<input checked="" type="checkbox"/> な し
事業番号	借入先	金額	

(2) 設備投資の実績について

設備投資の実績		<input checked="" type="checkbox"/> あ り	<input type="checkbox"/> な し
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の実績額	資金調達方法又は取得資金の用途
公1	鹿嶋訪問看護ステーション エアコン設置	2,200,000	自己資金


監査報告書

公益社団法人 茨城県看護協会
会長 白川 洋子 殿

令和 6 年 5 月 13 日


公益社団法人 茨城県看護協会

監事

戸島正巳 

公益社団法人 茨城県看護協会

監事

宮本康子 

私たち監事は、公益社団法人茨城県看護協会の令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録等について監査しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等は、当協会の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

公益社団法人茨城県看護協会 令和5年度 決算報告書説明資料

当協会の決算書は、新公益法人制度に準拠した公益法人会計基準に基づき、「公益目的事業会計」、「収益事業等会計」、「法人会計」の3つの会計区分となっています。

公益法人に作成が求められている資料は、「貸借対照表」、「正味財産増減計算書」、「財産目録」の3つとなっています。

また、正味財産増減計算書は、事業活動を示す一般正味財産増減の部及び用途制約のある資金の状況を示す指定正味財産増減の部に分け、更に一般正味財産の部を経常増減の部及び経常外減の部に区分することとされています。

また、公益法人は、「収支相償」、「公益目的事業比率」、「遊休財産」の3つの財務基準をすべて満たすことが求められています。

経常収支

(単位：円)

	令和4年度	令和5年度	増減
経常収益計	572,908,232	576,968,469	4,060,237
経常費用計	597,482,492	613,562,537	16,080,045
増減	▲24,574,260	▲36,594,068	▲12,019,808

令和5年度の正味財産増減計算書の経常収支について、ご説明いたします。

令和5年度の経常収益計は576,968,469円で令和4年度と比較した場合、4,060,237円の増となっております。

経常費用につきましては、613,562,537円で令和4年度と比較した場合、16,080,045円の増となっております。

令和5年度の収支増減は、36,594,068円のマイナスとなりました。

経常収益【前年度比較・科目別】

(単位：円)

科目	令和4年度決算額	令和5年度決算額	増減	伸率
受取入会金	11,208,000	10,620,000	▲588,000	94.8%
受取会費 ※1	80,155,000	79,655,000	▲500,000	99.4%
事業収益 ※2	453,106,118	455,813,563	2,707,445	100.6%
受取助成金	8,962,930	8,722,170	▲240,760	97.3%
受取補助金等	5,263,999	4,499,880	▲764,119	85.5%
受取寄付金	1,028,077	2,640,310	1,612,233	256.8%
雑収益等	13,184,108	15,017,546	1,833,438	113.9%
経常収益計	572,908,232	576,968,469	4,060,237	100.7%

※1 R5受取会費内訳

①受取会費（正会員）	79,520,000円
②賛助会員費	135,000円

※2 R5事業収益内訳

①茨城県委託事業収益	130,289,634円
②受講料	38,137,750円
③医療保険・介護保険報酬等	282,029,941円
④日本看護協会委託収益	5,356,238円

経常収益の科目別決算額について、ご説明いたします。

受取入会金は、令和5年度新規入会者が885名で令和4年度より49名減少し、10,620,000円となり、令和4年度と比較し、588,000円の減となります。

受取会費は、令和5年度より、看護職が会員となる「正会員」と看護職以外の団体・個人が会員となる「賛助会員」を合わせた収益となります。

令和5年度の正会員数は15,904名で令和4年度より127名減少し、79,520,000円、賛助会員は企業・団体10団体、個人5名で135,000円となっております。

トータルで令和4年度より500,000円の減となります。

事業収益は、455,813,563円で令和4年度より2,707,445円の増となっております。

内訳をみますと、

- ①茨城県委託事業収益は、いばらきがん患者トータルサポート事業の委託費等の増に伴い、130,289,634円となり、令和4年度より3,992,219円の増
- ②受講料は、受講者増に伴い、38,137,750円となり、令和4年度より1,539,500円の増
- ③医療保険・介護保険報酬等は、土浦訪問看護ステーションは減収となったが、鹿嶋訪問看護ステーション及び看護小規模多機能型居宅介護事業所絆は増収でトータルで282,029,941円となり、令和4年度より9,510,242円の増
- ④日本看護協会委託収益は、新型コロナ対応職員人材調整事業の終了に伴い、5,356,238円となり、令和4年度より12,334,516円の減となります。

受取助成金については、日本看護協会からの教育事業及び看護の普及啓発事業に対する助成金8,722,170円で、令和4年度より240,760円の減

受取補助金等については、訪問看護事業協議会が一般社団法人となり、専従の事務員を採用し、これまで本会が請け負っていた事務業務がなくなったことに伴い、事務業務負担金減となり、4,499,880円となっております。

受取寄付金は、かんごちゃん着ぐるみ等の寄付があり、トータルで2,640,310円となっております。

雑収益等は、事務室賃貸料の増に伴い、15,017,546円で、令和4年度より1,833,438円の増となっております。

経常収益【会計区分別】

(単位：円)

科目	合計	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計
受取入会金	10,620,000	9,133,200	212,400	1,274,400
受取会費	79,655,000	68,387,200	1,725,400	9,542,000
事業収益	455,813,563	452,563,489	3,250,074	0
受取助成金	8,722,170	8,722,170	0	0
受取補助金等	4,499,880	4,368,316	71,447	60,117
受取寄付金	2,640,310	419,504	4,609	2,216,197
雑収益等	15,017,546	3,684,146	11,095,302	238,098
経常収益計	576,968,469	547,278,025	16,359,232	13,331,212

経常収益の会計区分別内訳について、ご説明いたします。

経常収益の会計区分別内訳は、教育研修、県委託事業及び訪問看護ステーション運営事業等の公益目的事業会計が547,278,025円（94.9%）、施設の貸与等の収益事業等会計が16,359,232円（2.8%）、総会や理事会等当協会運営の法人会計が13,331,212千円（2.3%）で経常収益合計は、576,968,469円となっています。

本会定款細則により入会金及び会費の合計額の30%以上を公益目的事業に使用することとされています。公益目的事業には、受取会費と受取入会金合計額の85.9%、77,520,400円を充当していることからこの基準も満たしています。

経常費用【前年度比較・会計区分別】

(単位：円)

	令和4年度決算額	令和5年度決算額	増減	伸率
公益目的事業会計	572,512,239	589,486,927	16,974,688	103.0%
収益事業等会計	11,642,671	10,671,023	▲971,648	91.7%
法人会計	13,327,582	13,404,587	77,005	100.6%
合計	597,482,492	613,562,537	16,080,045	102.7%

正味財産増減計算書の経常費用について、ご説明いたします。

令和5年度経常費用合計は、613,562,537円となり、令和4年度決算額と比較して、16,080,045の増となっています。

会計区分別の内訳では、教育研修、県委託事業及び訪問看護ステーション運営事業等の公益目的事業会計が589,486,927円、施設の貸与等の収益事業等会計が10,671,023円、総会、理事会等当協会の運営に支出した法人会計が13,404,587円となっています。令和4年度に比べ、公益目的事業会計で、16,974,688円の増、収益事業等会計では971,648円の減、法人会計では77,005円となっております。主な増減の理由は、次のとおりです。

公益目的事業会計では、看護職員及び介護職員の処遇改善に伴う賃金アップ、県委託事業にかかる広報強化、看護研究学会や保健師等魅力発信イベントの会場使用料等による費用の増。

収益事業等会計では、抱き合わせ発送による通信運搬費の減。消耗品費、光熱水料費等、節約によるコスト削減。

経常費用【定款事業別】

(単位：円)

事業名	決算額	構成比
1. 教育・研修等による看護の質の向上に関する事業	117,384,251	19.9%
2. 看護職の労働環境等の改善及び就業促進による県民の健康及び福祉の増進に関する事業	78,432,054	13.3%
3. 看護業務の調査研究及び情報収集並びに制度の改善への提言に関する事業	9,052,870	1.5%
4. 健康相談、情報提供等による地域住民の健康と福祉に関する事業	72,226,647	12.3%
5. 地域ケアサービスを実施する訪問看護ステーション等の設置及び運営	312,391,105	53.0%
経常費用計	589,486,927	100.0%

定款事業別経常経費についてご説明します。

経常経費のうち公益目的事業会計の定款事業別経常費用の事業ごとの内訳は、次のとおりです。

1. 教育・研修等による看護の質の向上に関する事業 117,384,251円
2. 看護職の労働環境等の改善及び就業促進による県民の健康及び福祉の増進に関する事業 78,432,054円
3. 看護業務の調査研究及び情報収集並びに制度の改善への提言に関する事業 9,052,870円
4. 健康相談、情報提供等による地域住民の健康と福祉に関する事業 72,226,647円
5. 地域ケアサービスを実施する訪問看護ステーション等の設置及び運営 312,391,105円

令和5年度決算 財務3基準適合状況

1 収支相償

公益目的事業に係る収入が、その実施に要する費用を超えないこと

公益目的事業に係る収入	547,278,025円	
+ 収益事業から生じた利益の繰入額	2,724,936円	
公益目的事業に係る総収入	550,002,961円	< 公益目的事業に要する費用 589,486,927円

2 公益目的事業比率

公益目的事業に要する費用の割合が、収益事業、法人の管理運営費用を加えた事業費全体の50%以上であること

$$\text{公益目的事業に要する費用 } 589,486,927\text{円} \div \text{経常費用の総額 } 613,562,537\text{円} = 96.1\% > 50\%$$

3 遊休財産の保有制限

使途の定まらない蓄積した財産の額が公益目的事業に係る費用の1年分を超えないこと

$$\text{遊休財産額 } \text{約}235,000,000\text{円} \leq \text{公益目的事業に要する費用 } 589,486,927\text{円}$$

公益法人としての認定を維持するためには「収支相償」「公益目的事業比率」「遊休財産の保有制限」のいわゆる「財務3基準」を満たすことが求められます。

令和5年度決算の財務3基準の適合状況は次のとおりです。

1 収支相償

公益目的事業に係る収入が、その実施に要する費用を超えないことが条件となります。

公益目的事業に係る総収入 550,002,961円が、公益目的事業に要する費用 589,486,927円を超えておりませんので、条件を満たしております。

2 公益目的事業比率

公益目的事業に要する費用の割合が、収益事業、法人の管理運営費用を加えた事業費全体の50%以上であることが条件となります。

経常費用の総額の613,562,537円の中で、公益目的事業に要する費用589,486,927円が占める割合は、96.1%であり、事業費全体の50%以上であることから、条件を満たしております。

3 遊休財産の保有制限

使途の定まらない蓄積した財産（遊休財産）の額が公益目的事業に係る費用の1年分を超えないことが条件となります。

本会の遊休財産額 約235,000,000円であり、公益目的事業に要する費用 589,486,927円を超えておりませんので、条件を満たしております。

令和5年度決算においては、公益法人の財務3基準をすべて満たした決算となっています。